

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 八千代工業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7298

URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石基厚

問合せ先責任者 (役職名)経 理 部 長 (氏名)北村哲也

TEL (04) 2955-1211

定時株主総会開催予定日 平成20年6月下旬予定

配当支払開始予定日 平成20年6月下旬予定

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月下旬予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	319,765	△ 9.4	8,799	△ 16.0	8,124	△ 17.6	7,360	36.6
19年3月期	353,083	24.9	10,469	59.9	9,861	37.1	5,387	46.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	306 51	— —	16.7	6.4	2.8
19年3月期	224 35	— —	13.9	8.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 178百万円 19年3月期 △ 302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	126,844	50,397	36.3	1,916 98
19年3月期	125,940	45,996	33.3	1,748 80

(参考) 自己資本 20年3月期 46,033百万円 19年3月期 41,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,329	△ 10,870	△ 3,715	3,734
19年3月期	17,503	△ 10,537	△ 5,205	6,959

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	15 00	15 00	30 00	720	13.4	1.9
20年3月期	15 00	15 00	30 00	720	9.8	1.6
21年3月期(予想)	15 00	15 00	30 00		16.4	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	147,000	△ 10.6	3,600	△ 29.4	3,300	△ 32.8	1,700	△ 29.6	70 79
通 期	325,000	1.6	9,200	4.6	8,500	4.6	4,400	△ 40.2	183 23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 24,042,700株 19年3月期 24,042,700株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 28,901株 19年3月期 28,754株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	226,575	△ 16.3	3,491	△ 34.4	3,326	△ 35.8	4,961	72.9
19年3月期	270,631	20.8	5,320	37.8	5,179	26.6	2,870	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	206 62	— —
19年3月期	119 53	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	88,346	33,265	37.7	1,385 28
19年3月期	92,718	32,696	35.3	1,361 57

(参考) 自己資本 20年3月期 33,265百万円 19年3月期 32,696百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	97,500	△ 17.1	700	△ 65.0	500	△ 74.3	100	△ 90.8	4 16	
通 期	225,000	△ 0.7	2,600	△ 25.5	2,200	△ 33.9	850	△ 82.9	35 40	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。
 なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格の高騰による影響がある中、国内においては、設備投資や個人消費が横ばいとなるなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安などから景気の減速感が強まりました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続きまして。また、欧州主要国の景気は緩やかな回復となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主に自動車組立分野における受注台数の大幅な減少により3,197億6千5百万円（前年度比9.4%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車組立分野の減収に伴う利益の減少、法改正等に伴う減価償却費や能力拡大関連費用の増加並びに販売費及び一般管理費の増加に加え、主として北米における外貨建て取引に係わる為替差損の影響などにより、アジアなどでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの、経常利益は81億2千4百万円（前年度比17.6%減）となりました。当期純利益は、親会社株式の売却益57億8千9百万円を特別利益に計上したことなどにより73億6千万円（前年度比36.6%増）となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、部品全般が微増にとどまり、売上高は1,066億1千6百万円（前年度比0.6%増）となりました。北米においては、連結子会社であるユーワイマニュファクチャリングリミテッド(米国)、ヤチヨマニュファクチャリングオブアラバマエルエルシー(米国)及びユーエスヤチヨインコーポレーテッド(米国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は522億9千3百万円（前年度比6.4%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社であるゴウシタンロンオートパーツカンパニーリミテッド(ベトナム)、サイアムヤチヨカンパニーリミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は375億2千6百万円（前年度比32.0%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,964億3千5百万円（前年度比7.0%増）となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、前年度は、新型軽自動車「ゼスト」の投入効果などにより、大きく売上増につながりましたが、当連結会計年度においては、その効果が薄れたことや新型車投入がなかったことなどから、「ゼスト」をはじめとして受注台数が大幅に減少したことにより、売上高は1,229億4千3百万円（前年度比27.3%減）となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は3億8千6百万円（前年度比16.0%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、景気の減速が懸念されます。また、米国では景気の後退懸念が強まり、中国をはじめとするアジア諸国においては、景気の拡大が鈍化するものと予想されます。さらに、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油・原材料価格の高騰及び円高基調の為替動向、金融資本市場の動向など、依然として不透明な要因も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

＜連結業績の見通し＞

売 上 高	3,250億円（前年度比 1.6%増）
営 業 利 益	92億円（前年度比 4.6%増）
経 常 利 益	85億円（前年度比 4.6%増）
当 期 純 利 益	44億円（前年度比40.2%減）

為替レートにつきましては、上期は1米ドル100円、下期は1米ドル100円、通期平均で100円を想定しております。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,268億4千4百万円と、前年度に比べ9億4百万円の増加となりました。

増加した要因は、受取手形及び売掛金の減少や、親会社株式の売却により投資その他の資産の減少があったものの、有形固定資産や、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、764億4千7百万円と、前年度に比べ34億9千6百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加があったものの、長期借入金の減少や、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、503億9千7百万円と、前年度に比べ44億1百万円の増加となりました。

増加した要因は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加及び為替換算レート差による為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益131億7千9百万円（前年度比40.6%増）、減価償却費89億9千4百万円（前年度比11.0%増）、短期借入金の純増額44億3千1百万円がありましたが、有形固定資産の取得176億8千8百万円（前年度比74.0%増）、法人税等の支払34億3千5百万円（前年度比31.6%増）などによる資金需要及び長期借入金の純減少額64億5千9百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は37億3千4百万円（前年度比46.3%減）となり、前連結会計年度に比べ32億2千4百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少、法人税の支払額の増加、親会社株式の売却益などにより、前年度に比べ61億7千3百万円減少し、113億2千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、親会社株式の売却による収入66億8千万円などはありましたが、連結子会社株式の追加取得による支出、非連結子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ3億3千3百万円増加し、108億7千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の純減はありましたが、短期借入金の純増により、前年度に比べ14億9千万円減少し、37億1千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標

	平成17年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)	平成18年度 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)	平成19年度 (平成19年4月1日 平成20年3月31日)
自己資本比率	29.6 %	33.3 %	36.3 %
時価ベースの自己資本比率	60.7 %	52.5 %	18.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	34.0 %	65.5 %	46.7 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.3 倍	21.1 倍	16.5 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき15円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金15円と合わせ、30円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき15円、期末配当金を1株につき15円、年間配当金では30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/ir_top.html

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

http://jds.jasdaq.co.jp/teki_ji/

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第10次中期経営計画における経営指標として、最終年度にあたる平成23年3月期に連結経常利益率3%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の達成を目標としております。なお、当連結会計年度における連結経常利益率は2.5%、自己資本当期純利益率は9.2%（親会社株式の売却益を除く）となりました。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、景気の減速が懸念されます。また、米国では景気の後退懸念が強まり、中国をはじめとするアジア諸国においては、景気の拡大が鈍化するものと予想されます。さらに、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油・原材料価格の高騰及び円高基調の為替動向、金融資本市場の動向など、依然として不透明な要因も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応すべく企業体質の強化に努めてまいります。また、製品の競争力向上を図るため、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、そしてグローバルオペレーションの進化に取り組むとともに、安全や地球環境に配慮し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

①もの造り体質の再構築

各生産拠点において、もの造り体質の強化を進め、製品の工程内品質保証を確立させ、生産ラインの高効率汎用化を進めてまいります。

②研究開発力の強化

お客様ニーズに応え、製品価値をさらに向上させるために、製品の軽量化やコスト削減を行い、機能部品サプライヤーとしての研究開発力を一層強化してまいります。また、新製品、新機種の量産化におけるツーリングの競争力もさらに強化してまいります。

③グローバルオペレーションの進化

海外オペレーション効率をより一層高めるために、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、地域が自立したオペレーションができるように進化させてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	6,969,270		3,785,334		
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	39,354,902		33,083,916		
3 た な 卸 資 産	6,959,571		9,190,827		
4 繰 延 税 金 資 産	1,188,987		1,015,485		
5 短 期 貸 付 金	3,040,828		2,626,843		
6 未 収 入 金	730,718		1,199,007		
7 そ の 他	524,577		1,013,761		
流動資産合計	58,768,856	46.7	51,915,175	40.9	△ 6,853,680
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	37,456,877		39,720,279		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	74,886,951		80,451,471		
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	35,575,991		38,506,400		
(4) 土 地	9,391,944		13,251,067		
(5) 建 設 仮 勘 定	2,602,005		9,376,811		
減 価 償 却 累 計 額	△ 106,103,423		△ 114,441,393		
有形固定資産合計	53,810,347	42.7	66,864,637	52.7	13,054,289
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	350,956		330,395		
(2) 施 設 利 用 権	21,488		22,666		
(3) の れ ん	2,008,739		1,721,776		
無形固定資産合計	2,381,184	1.9	2,074,839	1.7	△ 306,345
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	2,146,586		2,024,657		
(2) 親 会 社 株 式	6,637,239		—		
(3) 長 期 貸 付 金	954,004		1,053,804		
(4) 繰 延 税 金 資 産	898,562		2,511,947		
(5) そ の 他	419,466		475,592		
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 75,665		△ 75,665		
投資その他の資産合計	10,980,194	8.7	5,990,337	4.7	△ 4,989,856
固定資産合計	67,171,725	53.3	74,929,813	59.1	7,758,088
資 産 合 計	125,940,581	100.0	126,844,989	100.0	904,407

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,834,378		30,379,689		
2 短 期 借 入 金	8,522,818		13,087,850		
3 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	7,391,947		5,664,822		
4 未 払 金	6,273,276		9,117,535		
5 未 払 法 人 税 等	1,433,622		3,325,874		
6 繰 延 税 金 負 債	152,414		198,376		
7 賞 与 引 当 金	2,514,566		2,449,273		
8 役 員 賞 与 引 当 金	59,153		59,694		
9 未 払 消 費 税 等	313,469		839		
10 設 備 支 払 手 形	142,805		493,749		
11 そ の 他	2,710,514		1,730,220		
流 動 負 債 合 計	64,348,967	51.1	66,507,925	52.4	2,158,958
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	10,174,848		5,422,270		
2 繰 延 税 金 負 債	1,455,132		160,246		
3 退 職 給 付 引 当 金	3,410,378		3,565,455		
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	458,039		716,720		
5 負 の の れ ん	35,640		—		
6 そ の 他	60,913		74,616		
固 定 負 債 合 計	15,594,953	12.4	9,939,309	7.9	△ 5,655,643
負 債 合 計	79,943,920	63.5	76,447,235	60.3	△ 3,496,685
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	3,685,600		3,685,600		
2 資 本 剰 余 金	3,504,079		3,504,079		
3 利 益 剰 余 金	29,656,256		36,296,238		
4 自 己 株 式	△ 24,426		△ 24,604		
株 主 資 本 合 計	36,821,509	29.2	43,461,313	34.3	6,639,804
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	3,951,658		279,475		
2 為替換算調整勘定	1,222,415		2,293,108		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,174,073	4.1	2,572,583	2.0	△ 2,601,489
III 少 数 株 主 持 分	4,001,078	3.2	4,363,856	3.4	362,778
純 資 産 合 計	45,996,661	36.5	50,397,753	39.7	4,401,092
負 債 純 資 産 合 計	125,940,581	100.0	126,844,989	100.0	904,407

(2) 連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		増 減 率
I 売 上 高	353,083,118	100.0	319,765,942	100.0	△ 33,317,176	△ 9.4
II 売 上 原 価	331,949,638	94.0	298,681,986	93.4	△ 33,267,651	△ 10.0
売 上 総 利 益	21,133,480	6.0	21,083,955	6.6	△ 49,524	△ 0.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,663,869	3.0	12,284,458	3.8	1,620,589	15.2
1 販 売 費	2,255,177		2,554,886			
2 一 般 管 理 費	8,408,691		9,729,572			
営 業 利 益	10,469,610	3.0	8,799,496	2.8	△ 1,670,114	△ 16.0
IV 営 業 外 収 益	516,973	0.1	694,105	0.2	177,131	34.3
1 受 取 利 息	113,477		178,776			
2 受 取 配 当 金	169,970		121,283			
3 負 の の れ ん 償 却 額	71,281		35,640			
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—		178,506			
5 固 定 資 産 賃 貸 料	66,954		67,299			
6 そ の 他	95,289		112,597			
V 営 業 外 費 用	1,125,509	0.3	1,369,189	0.5	243,680	21.7
1 支 払 利 息	756,841		705,300			
2 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	302,198		—			
3 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	10,215		10,316			
4 為 替 差 損	—		626,762			
5 そ の 他	56,253		26,811			
経 常 利 益	9,861,075	2.8	8,124,411	2.5	△ 1,736,663	△ 17.6
VI 特 別 利 益	27,188	0.0	5,918,894	1.9	5,891,706	—
1 固 定 資 産 売 却 益	27,188		12,707			
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		117,030			
3 親 会 社 株 式 売 却 益	—		5,789,157			
VII 特 別 損 失	512,554	0.1	863,687	0.3	351,132	68.5
1 固 定 資 産 売 却 損	15,228		12,221			
2 固 定 資 産 除 却 損	497,325		579,494			
3 減 損 損 失	—		271,971			
税金等調整前当期純利益	9,375,709	2.7	13,179,619	4.1	3,803,910	40.6
法人税、住民税及び事業税	3,304,109	1.0	5,065,876	1.6	1,761,766	53.3
法人税等調整額	△ 396,034	△ 0.1	△ 219,641	△ 0.1	176,393	44.5
少数株主利益	(減算)1,080,154	0.3	(減算)972,985	0.3	△ 107,169	△ 9.9
当期純利益	5,387,479	1.5	7,360,399	2.3	1,972,919	36.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	24,869,125	△ 24,246	32,034,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 240,140		△ 240,140
剰余金の配当			△ 360,209		△ 360,209
当期純利益			5,387,479		5,387,479
自己株式の取得				△ 180	△ 180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,787,130	△ 180	4,786,950
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△ 24,426	36,821,509

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	3,447,633	183,844	3,631,478	3,156,498	38,822,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 240,140
剰余金の配当					△ 360,209
当期純利益					5,387,479
自己株式の取得					△ 180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	2,387,174
連結会計年度中の変動額合計	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	7,174,125
平成19年3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△ 24,426	36,821,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 720,417		△ 720,417
当期純利益			7,360,399		7,360,399
自己株式の取得				△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,639,981	△ 177	6,639,804
平成20年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	36,296,238	△ 24,604	43,461,313

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 720,417
当期純利益					7,360,399
自己株式の取得					△ 177
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,672,182	1,070,693	△ 2,601,489	362,778	△ 2,238,711
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,672,182	1,070,693	△ 2,601,489	362,778	4,401,092
平成20年3月31日 残高	279,475	2,293,108	2,572,583	4,363,856	50,397,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,375,709	13,179,619
減価償却費		8,101,622	8,994,027
減損損失		—	271,971
負ののれん償却額		△ 71,281	△ 35,640
のれん償却額		286,962	369,131
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		189,356	△ 65,292
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)		21,699	541
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		71,858	258,680
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		13,283	155,850
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 7,800	—
受取利息及び受取配当金		△ 283,447	△ 300,060
支払利息		756,841	705,300
持分法による投資利益(△)又は損失		302,198	△ 178,506
有形固定資産売却益		△ 27,188	△ 12,707
親会社株式売却益		—	△ 5,789,157
投資有価証券売却益		—	△ 117,030
有形固定資産売却損		15,228	12,221
有形固定資産除却損		497,325	579,494
売上債権の増加額(△)又は減少額		248,389	8,455,719
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		871,648	△ 2,233,613
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 1,151,367	△ 8,077,900
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		108,755	△ 594,956
その他の		1,323,450	△ 407,485
小計		20,643,245	15,170,205
利息及び配当金の受取額		298,412	280,284
利息の支払額		△ 828,791	△ 685,915
法人税等の支払額		△ 2,609,654	△ 3,435,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,503,211	11,329,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△ 41,394
定期預金の戻入による収入		41,796	—
親会社株式の売却による収入		—	6,680,841
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△ 268,337
非連結子会社株式の取得による支出		—	△ 301,006
有形固定資産の取得による支出		△ 10,164,406	△ 17,688,487
有形固定資産の売却による収入		53,756	88,182
無形固定資産の取得による支出		△ 2,014	35,567
投資有価証券の取得による支出		△ 24,151	△ 741
投資有価証券の売却による収入		464	213,930
貸付けによる支出		△ 3,116,850	△ 2,603,730
貸付金の回収による収入		2,674,300	3,014,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,537,105	△ 10,870,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額又は純減額(△)		1,147,233	4,431,082
長期借入れによる収入		2,017,677	1,077,350
長期借入金の返済による支出		△ 7,337,964	△ 7,536,637
ファイナンス・リース債務の増加額		10,649	60,659
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 79,772	△ 643,607
配当金の支払額		△ 600,349	△ 720,417
少数株主への配当金の支払額		△ 363,243	△ 383,803
その他の		△ 180	△ 177
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,205,949	△ 3,715,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		275,837	31,675
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		2,035,993	△ 3,224,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,923,712	6,959,705
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,959,705	3,734,739

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

合志技研工業株式会社
 株式会社ウエムラテック
 株式会社ゴウシテック
 ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド
 ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド
 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド
 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド
 ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー
 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド
 ヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッド
 サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
 サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド
 ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド
 八千代工業(中山)有限公司
 八千代工業(武漢)有限公司

株式会社合志テックは平成19年6月1日付けで株式会社泗水テックを吸収合併し、社名を株式会社ゴウシテックに変更しております。

(2) 非連結子会社 1社

ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド
 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

(2) 非連結子会社(ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド)及び関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ194,134千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は334,813千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、336,519千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は15,983千円であります。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	749,620 千円	1,097,822 千円
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産	1,472,358 千円	1,356,828 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	538,318 千円	204,624 千円
3. 偶発債務		
保 証 債 務	1,449,062 千円	1,300,696 千円
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
	20,937 千円	—

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受 取 手 形

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷 造 運 賃	2,125,456 千円	2,344,601 千円
給 料 手 当	2,166,390 千円	2,454,122 千円
退 職 給 付 費 用	129,619 千円	164,839 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	157,292 千円	174,846 千円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	59,153 千円	59,694 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	90,933 千円	309,508 千円
研 究 開 発 費	1,622,354 千円	1,657,688 千円
2. 研究開発費の総額	1,622,354 千円	1,657,688 千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	— 千円	696 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	27,110 千円	11,645 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	77 千円	365 千円
計	27,188 千円	12,707 千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	493 千円	— 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,676 千円	11,086 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	58 千円	1,134 千円
計	15,228 千円	12,221 千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	112,068 千円	201,547 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	249,581 千円	319,905 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	135,675 千円	58,040 千円
計	497,325 千円	579,494 千円

6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分けてグルーピングを行っております。

当社は、グルーピングの単位において減損の兆候はありませんでしたが、柏原工場の自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了する予定であることから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として271,971千円を特別損失に計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び機械装置等	271,971 千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 株 式 数
発行済株式				
普通株式	24,042,700 株	－ 株	－ 株	24,042,700 株
合 計	24,042,700 株	－ 株	－ 株	24,042,700 株
自己株式				
普通株式	28,694 株	60 株	－ 株	28,754 株
合 計	28,694 株	60 株	－ 株	28,754 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	240,140 千円	10 円	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月25日 取 締 役 会	普通株式	360,209 千円	15 円	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	360,209 千円	利益剰余金	15 円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 株 式 数
発行済株式				
普通株式	24,042,700 株	－ 株	－ 株	24,042,700 株
合 計	24,042,700 株	－ 株	－ 株	24,042,700 株
自己株式				
普通株式	28,754 株	147 株	－ 株	28,901 株
合 計	28,754 株	147 株	－ 株	28,901 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209 千円	15 円	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	360,208 千円	15 円	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月下旬予定 定時株主総会	普通株式	360,206 千円	利益剰余金	15 円	平成20年3月31日	平成20年6月 下旬予定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,969,270 千円	3,785,334 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 9,564 千円	△ 50,594 千円
現金及び現金同等物	6,959,705 千円	3,734,739 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	275,465,127	49,165,325	28,452,665	—	353,083,118	—	353,083,118
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,991,465	15,300	673,876	—	8,680,642	(8,680,642)	—
計	283,456,593	49,180,625	29,126,541	—	361,763,760	(8,680,642)	353,083,118
営業費用	277,821,472	46,234,079	26,835,993	2,352	350,893,898	(8,280,391)	342,613,507
営業利益 (又は営業損失)	5,635,120	2,946,545	2,290,548	△ 2,352	10,869,862	(400,251)	10,469,610
II 資 産	76,075,798	23,544,372	17,171,804	1,102,987	117,894,963	8,045,618	125,940,581

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米:カナダ、米国

アジア:タイ、ベトナム、中国

その他の地域:英国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,044,417千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	229,912,876	52,293,461	37,559,604	—	319,765,942	—	319,765,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,062,342	12,554	548,147	—	9,623,044	(9,623,044)	—
計	238,975,218	52,306,015	38,107,752	—	329,388,986	(9,623,044)	319,765,942
営業費用	235,233,655	49,929,142	34,733,151	5,781	319,901,730	(8,935,285)	310,966,445
営業利益 (又は営業損失)	3,741,563	2,376,873	3,374,600	△ 5,781	9,487,255	(687,759)	8,799,496
II 資 産	79,335,715	26,884,874	21,198,849	1,205,329	128,624,769	(1,779,780)	126,844,989

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米:カナダ、米国

アジア:タイ、ベトナム、中国

その他の地域:英国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,670,686千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は194,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は334,813千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	48,989,735	28,438,686	1,555,682	78,984,104
II 連 結 売 上 高	-	-	-	353,083,118
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.9%	8.1%	0.4%	22.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米:カナダ、米国
アジア:タイ、ベトナム、中国他
その他の地域:英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	52,226,805	37,572,310	237,046	90,036,162
II 連 結 売 上 高	-	-	-	319,765,942
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	16.3%	11.8%	0.1%	28.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米:カナダ、米国
アジア:タイ、ベトナム、中国他
その他の地域:英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額			
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直 50.4% 間 接 0.1%	被転籍 12人 兼任 1人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	257,274,624	売掛金	29,152,316
								営業取引	原材料の購入	204,854,247	買掛金	21,783,972
								営業取引以外の取引	受取配当金	124,095	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2. 本田技研工業(株)は、平成18年12月に当社に対する議決権所有割合が増加したことにより、属性をその他の関係会社から親会社に変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 千英ポンド	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額			
関連会社	ユーワイティ リミテッド	英国 コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所 有 ※1 間 接 35.0%	兼 任 2人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	3,014,050	短期貸付金	3,014,050
	ヒラタヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所 有 直 接 50.0%	兼 任 なし	債務保証先	営業取引以外の取引	保証債務	1,449,062	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。

② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成19年12月28日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ヒラタヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員兼任等	事業上の関係						
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	百万円	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 間接 50.4% 0.1%	被転籍 13人 兼任 1人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	千円	自動車組立及び部品等の販売	213,524,338	売掛金	21,645,498
			営業取引					千円	原材料の購入	165,154,314	買掛金	14,569,292	
			営業取引以外の取引					千円	受取配当金	100,123	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員兼任等	事業上の関係						
関連会社	ユーワイティエーリミテッド	英国コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所 ※1 間接 35.0%	兼任 2人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	千円	資金の貸付 ※2	2,602,730	短貸付金	2,602,730
	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	英国コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	所 直 接 50.0%	兼任 なし	債務保証先	営業取引以外の取引	千円	保証債務	1,201,260	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。

② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成20年12月31日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ヒラタヤチヨリーシングリミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (単位：千円)	当連結会計年度 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	874,784	846,055
未払事業税加算額	95,628	227,116
賞与引当金に係る社会保険料加算額	79,811	85,389
その他	268,204	280,032
繰延税金資産合計	1,318,428	1,438,594
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の留保利益	—	416,097
その他	129,441	7,012
繰延税金負債合計	129,441	423,109
繰延税金資産の純額	1,188,987	1,015,485
(2) 繰延税金資産 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	594,005	1,411,386
減価償却費償却限度超過額	—	715,306
連結上消去された未実現利益	390,666	484,250
ソフトウェア加算額	—	331,708
連結子会社の繰越欠損金	252,512	288,211
役員退職慰労引当金加算額	—	287,432
その他	194,920	19,663
繰延税金資産小計	1,432,105	3,537,960
評価性引当金	△ 252,512	△ 288,211
繰延税金資産合計	1,179,592	3,249,748
(繰延税金負債)		
土地評価差額	281,029	281,029
圧縮記帳積立金	—	267,101
その他有価証券評価差額金	—	187,094
その他	—	2,576
繰延税金負債合計	281,029	737,801
繰延税金資産の純額	898,562	2,511,947
(3) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	131,000	135,721
その他	36,236	35,147
繰延税金資産合計	167,236	170,868
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の留保利益	319,650	369,244
繰延税金負債合計	319,650	369,244
繰延税金負債の純額	152,414	198,376
(4) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
減価償却費償却限度超過額	589,251	275,364
退職給付引当金加算額	754,127	—
ソフトウェア加算額	351,772	—
役員退職慰労引当金加算額	122,431	—
その他	247,917	185,728
繰延税金資産合計	2,065,500	461,092
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の減価償却費	528,095	480,210
その他有価証券評価差額金	2,634,438	—
圧縮記帳積立金	269,930	—
その他	88,168	141,128
繰延税金負債合計	3,520,632	621,338
繰延税金負債の純額	1,455,132	160,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (単位：%)	当連結会計年度 (単位：%)
法定実効税率	40.0	40.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4	△ 0.2
住民税均等割額	0.2	0.2
外国税額控除	△ 1.0	△ 1.0
試験研究費税額控除	△ 1.0	△ 0.4
在外連結子会社の税金減免	△ 6.4	△ 6.7
連結子会社の繰越欠損金増加額又は減少額(△)	1.7	0.3
連結上消去された連結子会社の配当金	2.6	1.9
連結子会社との税率差異	△ 2.8	△ 1.9
在外連結子会社の留保利益	△ 1.5	2.6
その他	△ 1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	36.8

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,065,887	7,565,734	6,499,846
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,065,887	7,565,734	6,499,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,065,887	7,565,734	6,499,846

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	468,470

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	174,945	622,165	447,219
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	174,945	622,165	447,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	174,945	622,165	447,219

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	304,670

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (単位:千円)
イ 退職給付債務	△ 26,614,087	△ 29,703,779
ロ 年金資産	20,414,447	18,519,536
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,199,640	△ 11,184,242
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	824,540	721,471
ホ 未認識数理計算上の差異	1,824,255	6,763,883
ヘ 未認識過去勤務債務	140,466	139,947
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 3,410,378	△ 3,558,940
チ 前払年金費用	—	6,515
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△ 3,410,378	△ 3,565,455

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日 平成19年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成19年4月1日 平成20年3月31日) (単位:千円)
イ 勤務費用(注1, 2, 3)	1,309,979	1,346,194
ロ 利息費用	487,286	529,141
ハ 期待運用収益	△ 626,218	△ 712,210
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	103,068
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	258,472	247,321
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519	519
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,533,106	1,514,033

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。

3. 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は109,439千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成20年3月31日) 期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法	2.0%	2.0%
ロ 割引率	主として3.5%	主として3.5%
ハ 期待運用収益率	15年	15年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,748円80銭	1株当たり純資産額	1,916円98銭
1株当たり当期純利益	224円35銭	1株当たり当期純利益	306円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
当期純利益	5,387,479 千円	7,360,399 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	5,387,479 千円	7,360,399 千円
普通株式の期中平均株式数	24,013,960 株	24,013,902 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,224,984		958,327		
2 受取手形	65,819		62,293		
3 売掛金	32,071,857		25,036,896		
4 製品	255,284		341,387		
5 原材料	1,082,339		990,336		
6 仕掛品	1,009,170		942,877		
7 貯蔵品	627,030		634,805		
8 前払費用	56,046		53,738		
9 繰延税金資産	1,173,978		1,309,259		
10 短期貸付金	3,036,746		2,623,177		
11 未収入金	701,693		1,136,079		
12 その他	25,602		289,954		
流動資産合計	42,330,555	45.7	34,379,133	38.9	△ 7,951,421
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,709,428		6,945,458		
(2) 構築物	957,845		1,006,820		
(3) 機械及び装置	9,869,024		10,818,148		
(4) 車両運搬具	58,969		55,798		
(5) 工具・器具及び備品	2,177,394		1,957,505		
(6) 土地	7,072,444		10,196,182		
(7) 建設仮勘定	1,036,629		3,617,916		
有形固定資産合計	27,881,736	30.0	34,597,831	39.2	6,716,094
2 無形固定資産					
(1) 借地権	74,380		74,380		
(2) 施設利用権	14,471		14,145		
無形固定資産合計	88,852	0.1	88,526	0.1	△ 326
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,396,965		926,835		
(2) 親会社株式	6,637,239		—		
(3) 関係会社株式	11,609,732		14,109,610		
(4) 出資金	950		950		
(5) 関係会社出資金	2,445,440		2,445,440		
(6) 従業員長期貸付金	70,621		63,558		
(7) 長期前払費用	40,969		38,483		
(8) 繰延税金資産	—		1,473,736		
(9) 敷金・差入保証金	138,308		146,995		
(10) 事業保険積立金	71,428		69,805		
(11) その他	64,008		63,996		
(12) 貸倒引当金	△ 58,240		△ 58,240		
投資その他の資産合計	22,417,423	24.2	19,281,171	21.8	△ 3,136,252
固定資産合計	50,388,013	54.3	53,967,528	61.1	3,579,515
資産合計	92,718,568	100.0	88,346,662	100.0	△ 4,371,905

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
1	支払手形	133,825		144,027		
2	買掛金	27,259,128		19,436,572		
3	短期借入金	5,514,050		10,502,730		
4	1年内返済予定長期借入金	4,982,400		4,295,000		
5	未払金	5,308,347		7,804,824		
6	未払費用	631,752		485,921		
7	未払法人税等	1,208,000		3,139,000		
8	前受金	16,931		33,862		
9	預り金	179,163		110,062		
10	前受収益	3,109		3,109		
11	賞与引当金	2,105,734		2,024,937		
12	役員賞与引当金	49,743		50,294		
13	未払消費税等	273,489		—		
14	設備支払手形	42,605		94,699		
	流動負債合計	47,708,279	51.4	48,125,041	54.4	416,761
II	固定負債					
1	長期借入金	8,815,000		4,520,000		
2	繰延税金負債	1,256,105		—		
3	退職給付引当金	1,885,319		1,864,714		
4	役員退職慰労引当金	306,079		528,295		
5	その他	51,035		42,785		
	固定負債合計	12,313,540	13.3	6,955,794	7.9	△ 5,357,745
	負債合計	60,021,820	64.7	55,080,835	62.3	△ 4,940,984
	(純資産の部)					
I	株主資本					
1	資本金	3,685,600		3,685,600		
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金	3,504,066		3,504,066		
(2)	その他資本剰余金	13		13		
	資本剰余金合計	3,504,079		3,504,079		
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	509,364		509,364		
(2)	その他利益剰余金	21,070,472		25,311,911		
	圧縮記帳積立金	404,895		399,652		
	別途積立金	17,600,000		19,500,000		
	繰越利益剰余金	3,065,577		5,412,259		
	利益剰余金合計	21,579,837		25,821,276		
4	自己株式	△ 24,426		△ 24,604		
	株主資本合計	28,745,090	31.0	32,986,351	37.4	4,241,261
II	評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	3,951,658		279,475		
	評価・換算差額等合計	3,951,658	4.3	279,475	0.3	△ 3,672,182
	純資産合計	32,696,748	35.3	33,265,827	37.7	569,078
	負債純資産合計	92,718,568	100.0	88,346,662	100.0	△ 4,371,905

(2) 損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
I 売 上 高	270,631,827	100.0	226,575,180	100.0	△ 44,056,646	△ 16.3
II 売 上 原 価	259,971,057	96.1	216,802,468	95.7	△ 43,168,588	△ 16.6
1 製品期首たな卸高	307,089		255,284			
2 当期製品製造原価	259,919,252		216,888,570			
合 計	260,226,342		217,143,855			
3 製品期末たな卸高	255,284		341,387			
売 上 総 利 益	10,660,769	3.9	9,772,712	4.3	△ 888,057	△ 8.3
III 販売費及び一般管理費	5,340,281	1.9	6,281,363	2.8	941,081	17.6
営 業 利 益	5,320,488	2.0	3,491,349	1.5	△ 1,829,138	△ 34.4
IV 営 業 外 収 益	306,824	0.1	283,805	0.2	△ 23,018	△ 7.5
1 受 取 利 息	3,744		5,076			
2 受 取 配 当 金	196,182		147,496			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	66,954		67,299			
4 そ の 他	39,943		63,934			
V 営 業 外 費 用	447,438	0.2	448,791	0.2	1,353	0.3
1 支 払 利 息	408,461		417,273			
2 貸与資産減価償却費	10,215		10,316			
3 そ の 他	28,761		21,202			
経 常 利 益	5,179,873	1.9	3,326,363	1.5	△ 1,853,510	△ 35.8
VI 特 別 利 益	45	0.0	5,908,624	2.6	5,908,578	—
1 固 定 資 産 売 却 益	45		2,436			
2 投資有価証券売却益	—		117,030			
3 親会社株式売却益	—		5,789,157			
VII 特 別 損 失	384,674	0.1	716,394	0.3	331,719	86.2
1 固 定 資 産 売 却 損	6,220		4,544			
2 固 定 資 産 除 却 損	378,454		439,877			
3 減 損 損 失	—		271,971			
税引前当期純利益	4,795,244	1.8	8,518,593	3.8	3,723,349	77.6
法人税、住民税及び事業税	1,834,006	0.7	3,974,516	1.8	2,140,509	116.7
法 人 税 等 調 整 額	90,888	0.0	△ 417,779	△ 0.2	△ 508,668	△ 559.7
当 期 純 利 益	2,870,349	1.1	4,961,856	2.2	2,091,507	72.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計		
						圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	416,401	15,800,000	2,584,071	19,309,837	△ 24,246	26,475,270
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△ 5,931		5,931	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 5,574		5,574	—		—
別途積立金の積立(注)							1,800,000	△ 1,800,000	—		—
剰余金の配当(注)								△ 240,140	△ 240,140		△ 240,140
剰余金の配当								△ 360,209	△ 360,209		△ 360,209
当期純利益								2,870,349	2,870,349		2,870,349
自己株式の取得										△ 180	△ 180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 11,506	1,800,000	481,505	2,269,999	△ 180	2,269,819
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837	△ 24,426	28,745,090

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日 残高	3,447,633	29,922,904
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	△ 240,140	△ 240,140
剰余金の配当	△ 360,209	△ 360,209
当期純利益	2,870,349	2,870,349
自己株式の取得	△ 180	△ 180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	504,024	504,024
事業年度中の変動額合計	504,024	2,773,843
平成19年3月31日 残高	3,951,658	32,696,748

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837	△ 24,426	28,745,090
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						△ 5,242		5,242	—		—
別途積立金の積立							1,900,000	△ 1,900,000	—		—
剰余金の配当								△ 720,417	△ 720,417		△ 720,417
当期純利益								4,961,856	4,961,856		4,961,856
自己株式の取得										△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 5,242	1,900,000	2,346,681	4,241,438	△ 177	4,241,261
平成20年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	399,652	19,500,000	5,412,259	25,821,276	△ 24,604	32,986,351

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日 残高	3,951,658	32,696,748
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 720,417
当期純利益		4,961,856
自己株式の取得		△ 177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 3,672,182	△ 3,672,182
事業年度中の変動額合計	△ 3,672,182	569,078
平成20年3月31日 残高	279,475	33,265,827

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成20年2月22日に開示済みであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額		金額	
自動車部品	183,774,751		196,697,127	
自動車組立	169,024,726		122,943,244	
その他	467,245		380,334	
計	353,266,723		320,020,705	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

2. 受注状況

(単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品	187,692,894	17,170,067	196,166,655	16,900,801
自動車組立	170,136,226	12,728,300	117,888,344	7,673,400
その他	452,656	36,540	368,235	18,001
計	358,281,777	29,934,908	314,423,236	24,592,202

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

3. 販売実績

(単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額		金額	
自動車部品	183,597,806		196,435,922	
自動車組立	169,024,726		122,943,244	
その他	460,585		386,775	
計	353,083,118		319,765,942	

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円
単位未満切り捨て)

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高	割合	販売高	割合
本田技研工業株式会社	264,829,158	75.0%	220,403,056	68.9%